



**2月 定例会**  
平成29年2月定例会は、2月13日から3月17日までの33日間の会期で開催され、意見書3件、決議2件、平成29年度一般会計予算や平成28年度一般会計補正予算、条例など36件が可決、同意されました。

「琉球王朝文化の殿堂・『御茶屋御殿』の早期復元を求める意見書」、「地方議会議員選挙における法定ピラ頒布を可能とする公職選挙法改正を求める意見書」や条例制定、平成29年度那覇市一般会計予算などを可決

**～那覇市総合計画に関する課題等について、市議会から市長に提言しました～**  
去る3月15日に執行部から第4次那覇市総合計画総括の説明を受けて、4常任委員会による集中審査を行い、総合計画に関する課題等を取りまとめ、市長に対して提言しました。  
今年度策定予定の第5次那覇市総合計画についても、総括についての議論を踏まえ、市議会として積極的に取り組んでいきます。

**◆2月13日(開会) 提案理由聴取**  
市長の平成29年度施政方針の後、35件の議案と1件の諮問が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

**◆2月27日 人事案件及び諮問の同意**  
議案に対する質疑・委員会付託・報告に対する質疑の前に人事案件1件「那覇市監査委員の選任について」及び諮問1件「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」が議題となり、採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。

**◆3月7日 決議の可決及び補正予算議案等の委員長報告・質疑・討論・可決**  
補正予算議案の報告の前に決議案「那覇軍港の早期返還と那覇港の早期開発に関する要請決議」及び意見書案「那覇空港隣接地への国際物流等に活用する産業用地の拡張と那覇港の大型クルーズ船対応新施設の早期整備へ支援を求める意見書」が提出され、質疑又は討論を行い、採決の結果、それぞれ賛成多数で可決されました。

**会議の概要**  
6号)、その他同年度特別会計6件及び上下水道事業会計2件の合計9件の補正予算案について、下地敏男予算決算常任委員長の報告を求め、採決の結果、それぞれ原案のとおり全会一致で可決されました。

また、平成28年度一般会計補正予算(第6号)に対する附帯決議については、予算決算常任委員長による提案理由の説明の後、採決の結果、全会一致で可決されました。

**◆3月17日(最終日) 意見書、当初予算議案及び議案の討論・可決・同意**  
議案の採決の前に桑江豊議会運営委員長及び平良識子議会運営副委員長から、「琉球王朝文化の殿堂・『御茶屋御殿』の早期復元を求める意見書」案及び「地方議会議員選挙に

**地方議会議員選挙における法定ピラ頒布を可能とする公職選挙法改正を求める意見書**  
平成12年に地方分権一括法が施行されて以降、国と地方は対等、協力の関係へと大きく転換し、地方の自主性、自立性が高まった。来る人口減少、超高齢社会へ向けて、活力ある個性豊かな地域づくりのため、地方政治の担う責任はさらに重さを増し、首長とともに二元代表制の一翼を担う地方議会の役割は、ますます重要なものとなっている。  
このような中、有権者が候補者の政策等を知る機会を拡充するため、公職選挙法が改正され、国政選挙では平成15年に政党の政権公約を記載した冊子が、地方公共団体の長の選挙では平成19年に法定ピラが、頒布可能となった。しかし、地方議会議員選挙においては、未だ法定ピラの頒布が認められていない状況にある。  
また、平成27年の公職選挙法改正により選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに併せ、昨今の低調な投票率の向上に資するためにも、有権者の判断材料となる候補者の政策等の情報を伝える手段を充実させることは、民主主義国家たるわが国において必要な環境整備のひとつである。  
そのため、全国市議会議長会は地方議会議員選挙における法定ピラ頒布の制度化を要望している。また、平成28年の第190回国会においては、公職選挙法の一部を改正する法律案を審議する衆議院及び参議院の特別委員会で、地方議会議員選挙におけるピラ頒布の速やかな検討を求める決議又は附帯決議がそれぞれ全会一致で可決されている。  
よって、本市議会は国に対し、地方議会議員選挙においても、参政権の行使に有用となる公職選挙法第142条に規定する法定ピラの頒布を認めるよう、公職選挙法を改正することを強く要請する。  
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。  
平成29年(2017年)3月17日  
那覇市議会  
あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

おける法定ピラ頒布を可能とする公職選挙法改正を求める意見書」案が提出され採決の結果、それぞれ全会一致で可決されました。  
次に、各常任委員長から、付託議案の委員審査報告書が、また、予算決算常任委員長を除く4常任委員長から閉会中継続審査申出書が提出され、総務、教育福祉及び厚生経済常任委員長からは、請願又は陳情審査報告書が提出されました。続いて、総務常任委員会関係議案7件、建設常任委員会関係議案3件、教育福祉常任委員会関係議案3件、厚生経済常任委員会関係議案2件及び予算決算常任委員会関係議案11件の各常任委員会の審査報告がそれぞれの常任委員長よりあり、採決の結果、議案第22号「平成29年度那覇市一般会計

予算」を除いては、原案のとおり全会一致により、可決及び同意されました。  
「平成29年度那覇市一般会計予算」は、採決の結果、賛成多数により可決されました。  
請願「那覇市のすべての親と子が安心して生活できる街づくりに繋がるような適正な保育所整備計画に関することについて」及び陳情「那覇市議会議員の政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開等を求めることについて」その他3件の陳情は、全会一致により採択されました。  
総務・建設・教育福祉・厚生経済の4常任委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付することに決定しました。

また、平成28年度一般会計補正予算(第6号)に対する附帯決議については、予算決算常任委員長による提案理由の説明の後、採決の結果、全会一致で可決されました。

また、平成28年度一般会計補正予算(第6号)に対する附帯決議については、予算決算常任委員長による提案理由の説明の後、採決の結果、全会一致で可決されました。

また、平成28年度一般会計補正予算(第6号)に対する附帯決議については、予算決算常任委員長による提案理由の説明の後、採決の結果、全会一致で可決されました。



各会派の代表が  
市政をたず

# 代表 質問

質問と答弁の概要を  
掲載しています。

## J1対応サッカー場の建設について

公明党

糸数 昌洋



①県と本市の基本構想の特徴と相違点について

②県の整備計画の概要と今後のスケジュールについて

①平成24年度に県と本市各々で策定した基本構想では、完成後の施設利用について、県は運営面で多目的な利用に大きな期待をしないとしているが、本市では、コンサートイベントの導入をはじめ、プロ野球キャンプやNHAマラソンなど各種イベントに利用できるよう十分配慮した施設整備を検討するとしている。複合施設については、県も市も健康増進施設の可能性を挙げている。加えて県では、立地条件の良さを活かした観光振興の拠点施設



平成25年3月策定の「奥武山公園スポーツ施設整備基本構想」完成予想図

設や夜間の賑わい提供などが検討されている。

②施設規模は約2万人収容を想定し、総事業費は約189億円を見込んでいます。基本設計や実施設計を経て、平成31年度から工事に着手、平成34年度に完成し供用開始する整備工程となっている。現在、県においては、それぞれの基本構想を参考に、より具体的な施設規模や施設運営等に関する検討を行い、基本計画を策定する考えである。本市としては、J1対応サッカー場の実現に向けて、引き続き県と組んでいく。

## 特別支援教育について

公明党

大城 幼子



①特別支援学級について、申請数も増え現場から要望も多い中で、平成29年度にヘルパーの増員がされていない。予算の配分など、財政上の問題があるのかわかるが、現場のニーズの声を受けとめ、ヘルパー確保の予算を増額すべきと考える。見解を伺う。今後、補正予算を措置するなど、対応を強く要望する。

②通級指導教室について、対象児童数が増加傾向にあるとのことだ。具体的な取り組みを伺う。

また、平成30年度から通級指導は高校にも導入されていく。そのことを考えると、このたびの中学校へ設置する意義は極めて大きいものと思う。市内初となる中学校の通級指導教室設置へ向けて、県へ積極的に働きかけていただきたい。

## 教育長・関係部長

たため、本年度同様87人の要求をした。今後とも必要な予算の確保については、鋭意努力したい。

また、学校現場の状況を把握しながら、引き続き関係各課と連携を図っていきたい。

②平成29年度は、中学校への設置に向けて、現在要請している。



障がいのある子どもの特性に応じた教育を行う特別支援学級

## こども医療費平成30年度に現物給付導入へ

公明党

野原 嘉孝



1 こども医療費の現物給付導入に向けた今後の取り組みについて

2 住宅セーフティネットの構築は、今後の社会情勢を見ても大変に重要な施策である。

①ヘルパー申請者の過去3、4年の推移を見ると、毎年平均1000人程度の増加となっていたが、平成29年度に向けては、昨年度よりも増加数が25人であった。

制度の意義と課題について伺う。

1 こども医療費助成制度は、地方単独事業として実施している。「現物給付方式」を導入すると医療費の波及増が発生するが、この分は自治体が負担すべきとの考えから国保の国庫負担金を減額する措置がとられてきた。昨年末、未就学児童までの現物給付方式による助成について、平成30年度より減額措置を



子ども達が健やかに成長する社会を願って

2 今後も増加が見込まれている空き家や民間賃貸住宅の空き室など、利用可能な既存住宅ストックの有効活用を推進することで、住宅ストックの質の向上を図り、かつ子育て世代、高齢者世帯、障がい者世帯などの住宅確保要配慮者を対象として

1 本県国保に一方的に不利益を押しつけている前期高齢者財政調整制度の改善が求めら

2 辺野古新基地反対の決意を伺う。

3 那覇空港の機能を

## 沖縄県アジア経済戦略構想のためにも那覇軍港と自衛隊基地の早期返還を

日本共産党

湧川 朝渉



1 沖縄県アジア経済戦略構想においては、経済界からも、那覇空港関連の産業用地の拡張整備が強く求められている。そのためにも、移設を待つことなく、那覇軍港と自衛隊基地の早期返還が求められている。見解を問う。

2 那覇軍港の跡地利用について問う。

1 沖縄県アジア経済戦略構想における自衛隊那覇駐屯地及び那覇軍港の活用は、重点戦略の一つとして、那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等の活用による国際物流機能の拡充が提言されている。

自衛隊基地は、那覇空港に隣接し、市街地に近く、一等地に位置しているものと認識している。これが実現されれば、本県及び本市の経済発展につながる。と考える。

一方、那覇軍港は、現在跡地利用計画策定に向け、那覇軍港跡地利用計画策定手順書の

作成に取り組んでいる。那覇軍港の跡地利用を含め、那覇市として、県とも連携しながら総合的に本市のまちづくりを考える必要がある。

2 那覇軍港跡地利用計画策定手順書に基づき跡地利用計画策定に取り組み予定である。跡地利用計画(案)は、概ね3年間で策定する。



那覇軍港の現況

## 沖縄に不利な、国保の「前期高齢者財政調整制度」の放置は、政府の沖縄いじめで許せない

日本共産党

我如古 一郎



れている。県民は地獄のような沖縄戦で多大な犠牲を受けた上に、このような仕打ちを受けるいわれはない。国保連合会や市町村長要請団の要求を放置して、国保の累積赤字を拡大してきた安倍自公政権の責任は重大である。見解を問う。







高齢化社会に伴う認知症増加への取り組み強化について

なはの翼【無所属G】

坂井 浩二



平成37年には、認知症高齢者は5人に1人となることが見込まれており、引き続き認知症予防を含めた認知症施策の推進に取り組む本市では、本年4月から、認知症の方や家族を訪問する「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期に集中的に関わる事で、自立支援のサポートに取り組む予定である。

本市の認知症予防に対する取り組みを強化すべきである。

□関係部長

本市における65歳以上の高齢者数は、平成27年現在、約6万6千人であり、全高齢者数に占める認知症高齢者数の割合として、高齢者7人から8人に1人が認知症と考えられる。



高齢者の暮らしを地域で支える地域包括支援センター

那覇市全域の景観保全について

なはの翼【無所属G】

花城 正樹



①首里城をはじめ、那覇市全域の歴史文化や史跡、自然など、次世

代へ継承すべき風景を保全する必要があると考える。市長の見解を伺う。

②タワーマンションや高層ビル等に対する手法を考える必要がある。見解を伺う。

□市長・関係部長

①那覇市全体の自然や歴史、風土等を次世代へ継承するために、魅力ある風景の保全及び

新市民会館の場所を再検討すべき

自民党

奥間 亮



1 新市民会館について、市民からは様々な案が継続的に出されている。例えば新都心の仮庁舎跡地に建設したかどうか、また与儀公園の一部も活用しながら現市民会館の場所に真和志支所との複合施設も含めて、駐車場もつくり、今の歴史ある設計や建物も生かして建設したらどうか等、様々な意見が出ている。このまま急いで建設するのははなから、市民の皆様のご意見を改めて聞くべきである。交

通渋滞の対策と周辺整備計画は、これで本当に十分なのか、大きなイベントを開催した時に本当に渋滞は起きないと言い切れるのか、また、建設候補地案に対する市民意見募集の実施結果について、久茂地小学校跡地に反対を含む否定的な意見はどれほどの割合だったか。

2 那覇市内に、陸上競技場がある意義と、陸上競技場がなくなるデメリットについて、また、全国の中で唯一県庁所在地に陸上競技場がない県が生まれてしまうわけだが、陸上競技関係者や市民の皆様にも、改めて市長から説明する必要があるのではないか。

3 待機児童解消について本年にこのペースで来年度当初までに、市長の公約どおり待機児童はゼロになるのか。4 那覇市は2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連事業やイベント、合宿や観光等をもっと積極的に誘致し、地域活性化推進首长連合に加入すべき。

□市長・関係部長

1 交通混雑対策として、久茂地橋や松尾交差点を改良し、十分な右折帯を設ける改良案を作成しており、右折帯を設けることで交通混雑が緩和できるものと考えている。パブリックコメントについては、その多くが反対の意見となっている。

2 奥武山陸上競技場は陸上競技のみならず様々なスポーツで利用されているほか、各種イベントの会場としての役割も担っており、陸上競技場がなくなるこのデメリットについては、日常の練習場所として奥武山陸上競技場を利用している市民の、今後の活動場所の確保が課題になる。陸上競技場については今後総合的な観点から近隣の市町村等と使用の調整をさせて頂きたいと考えている。



静穏な首里金城地区の都市景観形成地域

3 「待機児童ゼロを目標にしている。ゼロになる。」については、通過点であり今日ゼロになったら、明日はゼロにならない可能性がある。



新市民会館建設予定地の現況

4 議員ご提案の地域活性化推進首长連合への加入については目的や活動実績等を把握して、検討していきたい。

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しませんか。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。 ☎098-862-8108

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、1時間を超える分は割引券を発行いたします。

6月定例会は6月1日(木)に開会予定です。

企業主導型保育事業、マイナンバーカードについて

社民・市民ネット

多和田 栄子



□関係部長

1 ①同事業は、主に従業員のための保育施設の設置・運営の費用を助成する事業である。設置認可や入所に係る利用調整、指導監査等の市の関与を必要としない国の事業で、公益財団法人児童育成協会において申請受付や助成決定を行っており、本市では企業からの問い合わせ等に対し、同法人を紹介している。

②県内で助成金決定を受けた施設は、1月30日時点で5施設、うち那覇市内で1施設が保育施設を開設している。①手数料は、戸籍謄抄本は窓口と同額、その他は窓口よりも100円安い。

②再交付申請は、有料で、本人確認書類、その他必要な書類をご持参の上、ハイサイ市民課窓口での手続となる。不正に利用される恐れがあると判断される場合はマイナンバーの変更も可能である。カードの取得は義務ではないが、本人確認の公的な身分証明書としてサービスに利用ができる。



様々な行政サービスに活用されるマイナンバーカード



基地問題での民意と自己決定権及び高齢者プラン等

社民・市民ネット

下地 敏男



① 辺野古に新基地をつくらせない。過重な基地押しつけの県民差別を許さない。ヘリパッド配置に反対。普天間飛行場早期返還。異論の余地はない。基地問題での民意の取り扱い及び地方自治における自己決定権の尊重について伺う。

方の在宅医療と介護サービスについて伺う。

④ 第7次なは高齢者プランについて伺う。

① 今年復帰45周年。基地から派生する事件、事故も後を絶たない。選挙を通し何度も示された民意がどのように取り扱われていくか、行く末を注視していく。地方自治における自己決定権が尊重され、明確に示された民意が踏みにじられないよう、これからも声をあげていく決意である。

② 65歳以上の全高齢者が対象。一人一人に合わせた介護予防や生活支援のサービスである。ボランティアや緩和した基準

による訪問型、通所型その他の生活支援サービスを創設した。

③ 平成29年4月より在宅医療・介護連携推進事業を実施する予定。

④ 平成30年度から32年度までの計画で、策定に向けて28年度に日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施し、高齢者の状況を調査した。



皆で楽しく「ちゃーがんじゅう体操」

市民に寄り添う施設運営を

無所属の会

中村 圭介



1 公設市場の使用許可更新の際の連帯保証人の上限年齢を引き上げるべきではないか。当局の見解を問う。

議会には小学校と地域との連携が欠かせない。地域連携の活用について考えを問う。

□ 関係部長

1 年齢引き上げについては、保証能力が担保されれば、上限年齢引き上げは可能と考えている。今後、考え方を整理し対応したい。

2 地域学校連携室については、今後校区ま



沖縄独特の食材を販売する那覇市第一牧志公設市場

ちづくり協議会の定期的な集まりなどへの活用も進めていきたい。

第5次那覇市総合計画へ積極的な市民意見の反映を

無所属の会

前泊 美紀



なは市民協働大学院成果発表会が2月11日に開かれ、第5次那覇市総合計画の市民提案が発表された。その内容と関係団体の意見の

反映、実効性の確保について伺う。

□ 市長・関係部長

同大学院が発表した基本理念「なはで暮らそう！働こう！笑顔広がる元気なまちNAHA」を市民力へは、本市が進めてきた「協働によるまちづくり」の原点を再確認した。

関係団体とは必要に応じて意見交換する予定であり、実効性の確保は、第4次総合計画

那覇市財政と経済自立に向けて

沖縄社会大衆党

平良 識子

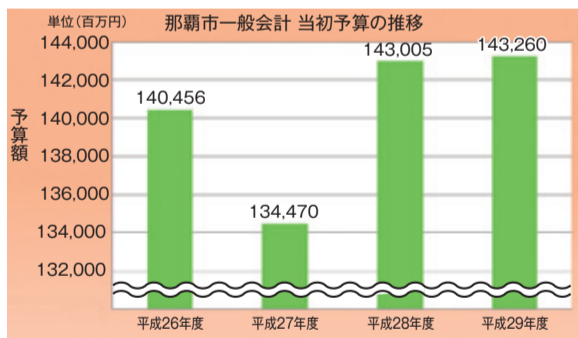


ことが肝要である。達成予測について伺う。

□ 関係部長

1 県内の国税徴収額は、平成25年度は約2860億円、平成26年度は約3170億円、平成27年度は約3508億円となっている。

2 本市が不交付団体となるためには、大まかな試算で、平成29年度予算額において、約133億円の収入増が必要と考えられるが、現在のところ具体的な



第5次那覇市総合計画に対して提案した「なは市民協働大学院成果発表会」(2月11日)

の効果と課題の検証を踏まえて、精査し策定していきたい。

本市の都市計画における中長期ビジョンについて

沖縄社会大衆党

上原 快佐



中心市街地・モノレール沿線・新都心地区の土地の高度利用について及び本市都市計画マスタープランの改定について伺う。

□ 関係部長

本市では、指定容積率の割増しを行い、土地の高度利用を可能とする制度を活用し、容積率の高い商業地域等を指定している。今後このような制度を活用していきたいと考え



～良質な都市基盤整備に向けて土地の高度利用を～

また、本市都市計画マスタープランを平成29年度から平成31年度にかけて改定する予定であり、改定に当たり適切な土地利用方針を定めた上で土地の高度利用を進めていく必要があると考えている。

議会用語の解説

請願

何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項について希望し、申し出ることができる憲法上の権利です。地方議会に対してする請願は、地方自治法に根拠規定があり、法令等により手続きが定められています。議員の紹介及び文書により平穩に提出しなければなりません。

陳情

国又は地方公共団体に対し、一定の事項に関して利害関係のある者がその実情を訴えて、相当の措置を要望する事実上の行為のことをいいます。請願とは異なり、法律上保障された権利の行使として行われるものではないが、地方議会においては、会議規則等で「その内容が請願に適合するものは、請願書の例により処理するものとする。」と定められています。

(請願・陳情の書式例)

Form for petition and complaint with fields for date, recipient, petitioner, and subject.

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

【お問い合わせ】

議会事務局議事管理課 TEL 862-8153



**第9回 那覇市議会 議会報告会と  
市民との意見交換会**  
市民と議員でゆんだくさびら!!  
**5月16日(火)**  
午後7:00~8:30

<b>本庁地域</b> 会場：津波避難ビル (那覇中学校近く)	<b>小緑地区</b> 会場：小緑支所
<b>真和志地区</b> 会場：那覇市保健所	<b>首里地区</b> 会場：沖縄県総合福祉センター (石嶺小学校近く)

各会場、駐車スペースには限りがありますので、公共交通機関のご利用にご協力ください。

**一般質問 Q&A**  
市政の  
**こころが聞きたい。**

質問と答弁の概要を掲載しています。



■大浜安史  
(公明党)

1 首里石嶺町4丁目地区の浸水被害軽減について以下伺う。  
①浸水被害軽減の事業計画について  
②進捗状況について  
③今後の取り組み

2 大名児童館は、雨漏りが多く、地域の方々と利用団体等から補修をして欲しいとの声がある。その対応について伺う。  
16万円を計上し設計業務を委託していく。平成30年度には屋根全体の改修工事を行いたいと考えている。

**泊漁港内に新冷凍冷蔵施設設置へ**

1 私が取り上げてきた泊漁港内への冷凍冷蔵施設の設置を問う。  
2 市独自に、経済産業振興をアピールする折りこみ新聞を作成し、全戸配布する取り組みを問う。  
3 高齢や心身障害等で生活費等を計画的に使えない方を支援する「生活保護世帯金銭管理支援事業」の実態、課題と改善対策を問う。  
4 健康増進策を問う。



■翁長大輔  
(日本共産党)

備を平成28年度前倒しで実施する。今後も各漁協と連携し支援する。  
2 経済産業に関する情報や市内事業者、企業の特徴ある取り組み等を紹介する内容で年4回全戸配布を想定している。  
3 現在、支援受給者は74人。24人が待機状態で今後も増えることが予想されるため、平成29年度から専門員を1人増やし対象者を120人に拡大する。  
4 肥満対策、多量飲酒と習慣化の予防、喫煙防止、生活習慣病の重症化予防の推進に取り組んでいる。

**学童保育の充実と公園遊具の整備拡充を求めて**



■前田千尋  
(日本共産党)

1 学童保育の低所得世帯への保育料軽減実施を評価し、待機児童解消と職員・支援員の処遇改善を求める。本市の取り組みを問う。  
2 神原小や若狭小など、施設建替計画のある小学校において学童保育を施設内に設置してほしい。見解を問う。  
3 市内の公園遊具をもっと充実させてほしい。対応を伺う。  
4 国際通りトランジットモールの課題解決と今後について伺う。

**普天間飛行場の辺野古移設問題と那覇軍港の浦添移設問題**



■屋良栄作  
(なほの翼  
【無所属G】)

また3点目に、地方自治における自己決定権の尊重と、明確に示された民意が踏みにじられることがないよう声を上げていくということが施政方針の中であつたわれている。  
以上から判断すると、普天間飛行場の辺野古移設問題と那覇軍港の浦添移設問題、どちらの問題も重要であるとの認識である。  
しかしながら、那覇市政を預かる立場で述べると、那覇軍港の返還と跡地利用が、那覇市として重要課題であると認識をしている。

**通学路の安全と災害時の避難路について**



■下地敏男  
(社民・市民ネット)

1 支援員の処遇改善は雇用の継続、支援員の確保の点からも必要である。新制度への移行により、支援単位を分割することで補助金を増額し、職員の処遇改善が可能となる。  
2 学童保育の専用施設整備に向け、関係部局と調整していきたい。  
3 複合遊具を53公園に、健康遊具を26公園に設置した。今後も引き続き複合遊具等を充実させていく。  
4 店舗意向調査や商店街ワークショップ等を踏まえ課題解決に取り組む。

**近隣市町村との広域入所の協定等について**



■金城真徳  
(新風会)

あるいは近隣市町村の待機児童の有無など勘案する必要もある。本市としては、慎重に検討したいと考えている。  
2 那覇市地域振興基金を廃止し、その基金残高約2億円を那覇市協働によるまちづくり推進基金に積み立てすることで調整がまとまり、今議会に補正予算案を提出している。  
今回、当該基金を積み立てることにより、校区まちづくり協議会支援事業をはじめ、本市が進める協働によるまちづくりを引き続き、推進していくことができると考えている。

**旧古島団地跡地再開発の現況と課題の解消について**



■坂井浩二  
(なほの翼  
【無所属G】)

1 旧古島団地跡地の開発計画及び渋滞等、課題について伺う。  
2 那覇市議会は平成24年3月に、市長に対して、学校施設の耐力調査等に関する要請決議を行った。しかしながら、耐震不足の学校施設を避難所に指定したのは何故か。早急に善処すべきである。  
1 旧古島団地跡地で民間事業者が行う事業は、敷地面積約1万6千平方メートル、2棟の建物が計画されている。渋滞等の対策については、開業前後に交通状況の調査を行い、課題が生じた場合は対策を行うことや、関係機関と協議を行うことを事業者が指導している。計画地が接する裏側の里道については、業者が里道管理者と協議を行い、雑木等を伐採するなど環境整備を行う予定である。  
2 新耐震基準に達していない指定避難所については、今後、地震が発生した場合に限り使用を禁止するなど、災害の形態に即した対応に努めていきたい。



教育行政・発達障がい児支援について



喜喜場盛三 (公明党)

1 教育行政について  
 ①本市の児童生徒で「医療的ケア児」はどのくらいの人数か伺う。  
 ②学校ではどのように対応しているのか。またその課題を伺う。  
 2 子どもの発達障がいに関する情報の引き継ぎについて伺う。

課題については、学校と医療機関と保護者との連携を密に図り、健康と安全を確保しながら学校生活を充実させることと考えている。

2 保護者の同意を得て、個別の教育支援計画や個別の指導計画等を小学校から中学校へと引き継ぎ、切れ目のない一貫した支援が行えるように努めている。

□関係部長  
 1 ①本市の小中学校で医療的ケアを必要とする児童生徒は、6人となっている。  
 ②対応は保護者を中心にケアをしている。

また、中学校から高等学校への引き継ぎについては、教育的支援が必要な生徒についての情報交換や個別の教育支援計画、個別の指導計画等の資料の引き継ぎを行っている。

介護行政において認知症対策は重要課題



湧川朝渉 (日本共産党)

1 本市の認知症の取り組みについて伺う。  
 2 認知症初期集中支援チームの概要を伺う。  
 3 高齢者の難聴が認知症を誘発する影響があると言われている。対策を伺う。

は重要な課題である。市内12か所の地域包括支援センターへ認知症地域支援推進員を配置。また、認知症サポートチームを養成する講座を開催し、約1万6千人の市民サポートが養成されている。

□関係部長  
 1 認知症高齢者で日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数は8764人で、全高齢者数の約13%。平成37年には、5人に1人が認知症高齢者となるが見込まれており、認知症対策

を進めていきたい。サポート。保健師や看護師等と介護系職員の2人以上で訪問する。3 介護予防教室や認知症カフェ、認知症サポートチーム養成講座等で、老人性難聴の周知啓発を進めていきたい。

健康増進事業について



金城敏雄 (自民党)

1 沖縄は、がん治療者の中でも大腸がんの患者の割合が多い。大腸がんへの対策が沖縄の長寿復活の鍵になると思うので、費用の見直し(免除)を求めます。  
 2 虎瀬公園について  
 ①公園の名称が虎頭から虎瀬になった経緯について、なぜ虎頭山が通称なのかを伺う。  
 ②表記について

応を検討していきたい。  
 2 ①虎瀬公園は、首里赤平町の丘にあり、頂上の岩が虎の頭に見えることから、虎頭山、虎山または虎瀬山と表記されていたと言われている。名称の経緯については、都市計画決定時の資料に、公園の命名に関する記述が存在しないため、確認ができない状況である。  
 ②議員ご提案の公園の表記を「虎頭公園」とすることにについては、地域住民、公園利用者等のご意見を伺うとともに、当該名称の歴史的背景を検証しながら検討していきたい。

□関係部長  
 1 国の示す科学的効果のある受診勧奨方法等を参考にしながら対

御茶屋御殿の復元と沖縄空手について



野原嘉孝 (公明党)

1 沖縄の宝・琉球文化の殿堂「御茶屋御殿」復元への取り組み状況について  
 2 那覇を発祥とする三大手「首里手(スィーデー)・那覇手(ナイフアデー)・泊手(トゥマイデー)」の保存・継承に関する本市の取り組みについて

現状把握のための図面作成を完了した。3月23日に予定している第17回のワーキンググループの会議に石垣の図面等々を提供するなど、引き続き情報共有を図っていきたい。  
 2 沖縄空手の源流とされる三大手は、首里城下を中心に発展した首里手、那覇で受け継がれた那覇手、泊で栄えた泊手とされており、その全ては那覇市が発祥の地である。本市は共催事業として那覇市空手道連盟主催の「空手・古武道のまちシンポジウム」を平成24年度と平成28年度に取り組んできた。

□関係部長  
 1 御茶屋御殿跡の調査については、平成28年度は、石垣部分の写真測量を行い、石垣の

道路行政について



平良仁一 (新風会)

1 鏡水ふれあい会館前私道整備に対する市の支援について、どのような支援があるのか伺う。  
 2 市道鏡原小緑線及び鏡原20号の交通渋滞緩和対策の取り組み状況と、今後の整備スケジュールについて伺う。

る方法がある。また、市が管理し、整備する方法としては、市道認定する必要があること、土地等の無償譲渡、道路幅員等の構造的基準を満たす必要がある。  
 2 現在の取り組み状況としては、計画案を関係機関に提示しつつ具体的な調整を進めているところである。

□関係部長

1 私道に対する本市の支援としては、地元住民が自主的に整備する場合に、その工事費の一部を補助する制度や、工事資材を譲与す

今後の整備スケジュールについては、平成28年度中に実施設計を完了させ、平成29年度に工事に着手する予定としている。

いじめ対策及びプロポーザルの意義について



亀島賢二郎 (なほの翼) 【無所属G】

1 平成26・27年度、平成28年度現在の本市の小中学校のいじめ件数を伺う。  
 2 いじめに対しての対応を伺う。  
 3 プロポーザルの意義(メリット)について伺う。

校が4338件、中学校が212件である。  
 2 各学校で作成しているいじめ防止基本方針をもとに対応している。被害にあった児童生徒には安全確保と心のケア、加害児童生徒に対しては、事実の確認と心情を聴取し、再発防止に向けて必要な措置を講じるよう周知をしている。

□関係部長

1 平成26年度が小学校21件、中学校96件、平成27年度が小学校327件、中学校155件、平成29年1月現在の本市内小中学校における認知件数は、小学

3 実績、専門性、技術力、企画力、創造性などを勘案し、複数の事業者に事業内容の提案を求め、最も優れた成果を期待できる者を選定することができるとされている。

(仮称) 識名公園建設計画の推進を



我如古一郎 (日本共産党)

1 識名公園計画の進捗及び草木が生い茂る計画地内の防犯・不法投棄対策を伺う。  
 2 保安灯設置補助金の増額及び木柱の電柱設置の場合、5万円上限ではなく補助金を上乗せすべきではないか。

地も含め、樹木が生い茂っており、議員ご指摘の防犯や不法投棄対策が必要である。樹木伐採や仮囲い等の設置を行い、防犯等の対策を講じていきたい。  
 2 支柱の設置を伴う新たな保安灯の整備については、自治会等の負担が大きいの声が聞かれる。平成28年度の保安灯設置等事業補助金は、予算枠を超える応募があり、補助金額の単価を上げることによって補助できる灯数が減少する懸念があり、今後引き続き調査研究していきたい。

□関係部長

1 識名公園は、事業に着手し、進捗率は、事業費ベースで約64%である。平成35年度の事業完了を目標に進めている。既に用地取得済みの箇所や未買収用

□市長・関係部長  
 ①平成28年度時点で、県内41市町村中12市町村が導入している。完全導入実施は9市町村

U字型ごみ袋導入について



桑江豊 (公明党)

①県内自治体の導入状況、製造が県内か県外かを伺う。  
 ②導入に向けた取り組みの進捗を伺う。  
 ③製造業者に努力を促し15年経過してもできない現状がある。市民ニーズに答える観点から、県外製造業者へ対応の可能性を打診すべきである。見解を伺う。

読谷村は平型ごみ袋とU字型ごみ袋を併用し、恩納村及び豊見城市は一部テスト導入である。製造は、豊見城市は県外製造で、その他の市町村については県内製造である。  
 ②製造体制構築を県内のごみ袋製造業者においてお願いしてきた。  
 ③供給量が多い本市分を製造するには、新たな設備投資が必要であり、製造費が1.3倍程度増える見込みである。県外での製造も含めて、製造コストや販売価格、市民ニーズ等を勘案し、総合的に検討したい。

□市長・関係部長  
 ①平成28年度時点で、県内41市町村中12市町村が導入している。完全導入実施は9市町村

読谷村は平型ごみ袋とU字型ごみ袋を併用し、恩納村及び豊見城市は一部テスト導入である。製造は、豊見城市は県外製造で、その他の市町村については県内製造である。  
 ②製造体制構築を県内のごみ袋製造業者においてお願いしてきた。  
 ③供給量が多い本市分を製造するには、新たな設備投資が必要であり、製造費が1.3倍程度増える見込みである。県外での製造も含めて、製造コストや販売価格、市民ニーズ等を勘案し、総合的に検討したい。



桜坂で日本一早いサクラ祭りを



■花城正樹 (なほの翼) (無所属)

①本市にある桜坂の地名の由来を伺う。  
②桜坂をサクラのポインツとして位置づけ、日本一早い桜まつりを開催すると面白い街づくりが展開できると考える。見解を伺う。  
③桜坂の名称の風景を再現し、観光資源をつくりにも繋がると思われる。見解を伺う。  
④観光資源がなくなるにより、観光の魅力の向上を図ることができると考える。城間

市長の見解を伺う。

市長・関係部長

①昭和27年頃、現在の桜坂一帯に親睦団体が結成され、平和通りから桜坂に至る坂道を桜坂と称し、サクラ百本を植樹したと関連書籍に記されている。  
②平和通り側の未整備箇所においても、さらにサクラを植栽することを検討していきたい。  
③桜坂を「物語性のあるランドマーク創造事業」に関連づけして事業を検討可能と考える。  
④桜坂は多くの人達が回遊できる雰囲気になってきた。サクラ満開になる桜坂を期待する。

墓地の新設に際しての周辺住民との合意形成について



■中村圭介 (無所属の会)

1 個人墓地禁止区域以外の地域における墓の新設について、周辺住民との合意形成のために行政が話し合いの場を設けてはどうか。  
2 夏休み等を利用して、地域の伝統芸能を中学生に体験してもらい取り組みができないか伺う。

会からの意見書の添付を義務づけている。行政としては個別の申請において話し合いの場を設けることは、現在は想定していないが、周辺の住環境に著しく影響を及ぼしている場合には、周辺住民との調整を図っていきたい。

関係部長

1 個人墓地禁止区域以外の地域における新たな経営許可等の申請には、地域住民や自治

識名園について



■久高友弘 (自民党)

①識名園内にトイレは何か所あるか、また、洋式か和式か伺う。  
②外国人の観光客が和式トイレを利用できないときの対応について伺う。  
③園内にあるトイレを和式から洋式に取換えて、男女2人ずつ利用できるように要望する。早めに解決できるか伺う。  
④入場者の方々からは、池の水の評価が非常に悪い。水の浄化に対する那覇市の今後の取

組みを伺う。

関係部長

①園内のトイレは1カ所、和式である。  
②外国人の観光客は、洋式トイレのある園外に出て用を足すことになると思う。  
③園内のトイレを増設するためには、識名園は国指定文化財であるので、今後文化庁並びに関係部局と調整をしたいと考えている。  
④水質浄化のため、現在、業務委託を行いつながら水質改善を図っている。  
今後とも継続して心字池の環境改善に努めていきたい。

視覚障がい者誘導用ブロックの整備について



■栗國彰 (自民党)

①視覚障がい者誘導用ブロック、点字ブロックの破損、車道へ導く誤った設置が国道や県道、あるいは市道に見つかった。点字ブロックは、目の不自由な人たちの大事な道しるべである。早急に補修、改善を望む。その視覚障がい者誘導用ブロックの途切れや破損について伺う。  
②視覚障がい者誘導用ブロックの設置の考え方について伺う。  
③国道や県道、市道に、

境界はどのように設置しているか。

関係部長

①道路パトロールや陳情等により誘導用ブロックの途切れや破損を発見した際には、できるだけ速やかに修繕対応している。  
②歩道、バス停留所及び立体横断施設の通路など、視覚障がい者の移動等円滑化のために必要と認められた箇所誘導用ブロックを設置する方針としている。  
③各道路管理者と位置や材質などの調整を図った上で設置している。

盲ろう者の支援について



■大城幼子 (公明党)

1 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の予算増額を求める声がある。見解を伺う。  
2 災害時の要援護者支援の体制を強化するため、行政の中に専門グループを設置して取り組む必要があると考える。  
また、先進地視察等の予算措置はあるか伺う。

の296万7920円を計上している。  
2 災害時要援護者支援に関する課題に対しては、庁内の関係部局と連携して災害時要援護者支援に関する課題に取り組み、具体的な支援を行うため、地域の実情を把握している民生委員・児童委員、自治会、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、専門的に対応できる組織体制が必要であると考えている。  
また、平成29年度は先進地である大分市への視察を予算計上している。

1 神里原線の通りが工事の為に通行止めになることが懸念される。グラウンドオーブンする市場棟への工事の影響について伺う。  
2 公園行政について  
①故障等で使えない遊具等の実態について  
②改善をしていく今後の計画等について  
3 車椅子利用者がノンステップバスに乗り降りできるバス停留所の数について伺う。



■宮平のり子 (社民・市民ネット)

道局の担当部署と協力して、周辺への影響が少ない施工計画の検討を行うとともに、関係者への丁寧な説明を行い、市場棟の開業後の工事に対する不安の解消に努めていきたい。  
2 ①使用禁止の遊具等がある公園数は31か所、使用禁止をしていない遊具数は約40基である。

居住機能や都市機能の誘導により持続可能な都市構造の形成を目指す「立地適正化計画」は、言わば「まちづくりの目鼻立ちをはっきりさせる」計画である。方針と課題を伺う。



■前泊美紀 (無所属の会)

興と急激な都市化により形成された平和通り周辺や真和志地域などの密集市街地の改善及びモノレール駅周辺、公共交通結節点など拠点施設を結ぶ地域公共交通ネットワークの充実が課題である。  
また、超少子高齢化の対応は、本市でも想定される課題であることから、それらを分析し、まちづくりの基本方針を定めていく。  
なお、計画策定に当たっては、総合的な検討が必要であることから、庁内の横断的な取り組みが重要である。

1 首里寒川町自治会の公民館横を通る里道と寒川4号線の高低差が3mもあり、改善に向けて対策を伺う。  
2 真和志地域における乗り合いタクシー実証実験の効果及び課題と今後の取り組みについて伺う。  
3 沖縄県手話言語条例が平成28年4月1日から施行されているが、本市の取り組み状況について伺う。



■知念博 (無所属)

者の通行に支障とならないよう、地域自治会や関係権利者、占有者等と協議を進めていきたい。  
2 真和志地域における乗り合いタクシー実証実験に関するアンケート等によると、ほとんどの利用者から運行継続の要望がある。  
今後の本格的な運行に向けて、事業者と連携し、更なる利用促進について研究する。  
3 沖縄県手話言語条例に関する本市の取り組みとして、県と連携して手話を学ぶ機会の提供及び手話通訳者の養成に努める。

首里寒川町の里道等について

1 将来的に里道利用



就学援助費について



■糸数昌洋 (公明党)

①新入学生に対する就学援助費の学用品費について、中学校においては入学後の10月支給を改め入学前支給が来年から実施されることになった。小学校においても入学前支給を実施すべきと思うが対応を問う。

②全国の中核市では八王子市が小学校入学前支給を実施している。事例を参考に対応できないか。

年4月から学校と教育委員会で受付し世帯収入の状況等を審査し認定している。世帯収入の審査は、現在の電算システムでは在籍している児童生徒のみが対象であり、入学前の場合は利用できないことから、個別の認定作業を行うことになり非常に時間を要する。入学前なので教育委員会のみが受付窓口となり、限られた期間内で通常の支給業務と併せて対応するのは困難である。

②議員提供の八王子市教育委員会の資料も参考にしながら今後研究していきたい。

犬猫殺処分ゼロを目指して



■平良識子 (沖繩社会 大衆党)

1 国際通りトランジットモールについて、最初は週末夜に実施拡大して新たなイベントを創出することを提案する。見解を伺う。

2 飼い主不明猫の不妊去勢手術について、市内全域拡大を評価する。事業内容、犬猫殺処分数と県への委託料の推移について伺う。

1 こどもの居場所として利用されている各施設の利用ニーズに応じた改修や、こどもたちが使用する学習に係る備品(パソコンや机など)を整備すべき。

2 小緑クンジの再興と継承発展をさらに支援すべき。

3 特別養護老人ホームの地域バランスを考えた、さらなる増設を求める。今後の特養ホームの設置計画と配置について伺う。

こどもの居場所をさらに整備すべき



■奥間亮 (自民党)

1 学習に係る備品費については県の交付金で認められており、また内閣府の補助金ではリース料として認められているため、パソコンや机等を整備する事は可能となっている。

2 小緑クンジの再興と継承発展については、生産関係団体等からの意見や要望等を把握した上で検討していきたい。

3 平成30年度からの第7次なは高齢者プランにおける特養の整備計画については、今後示される国の施設整備に係る方針を確認しながら検討を進める。

今年から、本市主催で戦没者追悼式を開催



■古堅茂治 (日本共産党)

1 私が慰霊祭で遺族要望を受け、議会で提起した「なぐやけの碑慰霊祭」を引き継ぎ、本市主催戦没者追悼式としての開催を、市長が表明したことを高く評価する。対応を問う。

2 琉球王国の迎賓館、芸能の殿堂である御茶屋御殿の復元を、日本復帰50周年記念事業として、国の首里城公園整備計画に組み入れて進めるべきである。国への働きかけを問う。

保安灯設置等事業補助金について



■渡久地政作 (新風会)

保安灯設置等事業補助金について以下伺う。

①保安灯設置件数、今年度予算、新設の要望。

②自治会、通りに属していない地域の対応。

③企業や店舗が多い地域の保安灯設置の対応。

④5世帯以上の入居があるアパートとかマンションも補助の申請団体の対象となるか。

⑤学校も補助申請団体として含められないか。

⑥電気料の補助は、継続するか。

沖繩の自己決定権の実現に向けて



■宮城恵美子 (社民・市民ネット)

施政方針において、「地方自治における自己決定権」が示されており、共感して高く評価するものである。

しかし、自己決定権に「地方自治における」という修飾語を付する事は、辺野古基地建設は止められないのではないか。

憲法第98条で日本国が締結した条約及び確立された国際法規は誠実に遵守することを必要とする、と規定があり、地方自治体も条約を遵守する立場にある。

国際法を利用して、沖繩側から国を動かすことが必要と思われる。見解を伺う。

歴史散歩道整備について



■金城徹 (新風会)

真珠道は、尚真王代に首里王府が敷設した国道である。

その当時、東シナ海沿岸部では海賊(倭寇)による被害が多発していたことから、首里王府は防備の強化を進めていた。このようなかで真珠道は守備兵の円滑な移動とともに、首里王府から防備の前線となる那覇湊へ迅速に伝令するという役割を有していた。

つまり、この古道は、首里城から那覇港の防衛の拠点、垣花の屋良座森城への軍用道路でもあった。

整備状況について伺う。

平成28年度 那覇市議会議員研修会を開催

去る2月3日に山梨学院大学法学部の江藤俊昭教授を迎え、「議会からの政策サイクルの現段階」と題して議員研修会を開催しました。

住民福祉のさらなる向上を図るために、本市の基本的指針を定める那覇市総合計画に議会が策定段階から関与する必要性が説かれました。

本市議会では、各常任委員会の所管事務調査で第4次総合計画の進捗状況等を確認し、次期総合計画に対する議会からの提言を





2月定例会で可決。

同意された主な議案

- ▽那覇市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市指定障害福祉サービス等の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例制定について
- ▽平成29年度那覇市一般会計予算ほか予算9件
- ▽平成28年度那覇市一般会計補正予算(第6号)ほか補正予算8件
- ▽那覇市鏡水ふれあい会館の指定管理者の指定について

※すべての議決結果については、那覇市議会ホームページで確認できます。

平成28年度那覇市一般会計補正予算(第6号)に対する附帯決議

福祉部保護管理課関係分のうち生活保護運営対策等事業に係る返還金について

本来ならば必要のない返還金71,513,262円は、市財政にとっても、市民にとっても大変な負担であり、当局は責任の所在を含め市民に対する説明責任をしっかりと果たすべきである。当局においては二度とこのような事態を引き起こさないよう再発防止策を確立すること。以上、決議する。

平成29年(2017年)3月7日

那覇市議会

あて先 那覇市長

2月臨時会の概要

2月6日の臨時会では、2件の意見書がそれぞれ賛成多数で可決されたほか、城北中学校の屋内運動場及びプール改築工事の請負契約が同意されました。

2月定例会常任委員会の審査概要

総務常任委員会

那覇市特別職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について、委員から、特別職の給与の10%減を延長することは、財政上厳しい状況が続いているためやむをえないと考えるが、財政がどのように改善されたらこの措置はなくなるのかとの質疑がありました。当局から、国保の赤字問題などもあり、当面の間は継続と考えるが、企画・財政と二役調整による判断となる、との答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例制定について、当局から、小緑南小学校と鏡原中学校の給食実施を担当する鏡原学校給食センターを平成29年度に新たに設置し、給食調理と配送を行うため条例改正を行うとの説明がありました。委員から、今後の計画について質疑があり、当局から、上間小と高良小の2校について、小規模給食センター化を予定しているとの答弁がありました。

建設常任委員会

那覇港(新港ふ頭地区)の公有水面埋立承認について、当局から、今回の埋め立ては、那覇港において、就航船舶の大型化に対応するために岸壁を約50メートル延長する工事を国が行うものである、との説明がありました。これに対して委員から、工期について質疑があり、当局から、平成29年度に着工し、3年3か月の予定である、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市農業委員会委員定数条例制定について、当局から、農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会委員の選任方法が変更されたことから、新制度における委員の定数を規定するため、条例を制定するものであるとの説明がありました。委員から、従来の議会推薦に基づく任命は今後どうなるかとの質疑がありました。当局から、規則を制定する中で議論したいとの答弁がありました。

予算決算常任委員会

平成29年度の一般会計予算について、各分科会委員長の審査報告を聴取した後、「児童クラブ運営補助金」、「保安灯設置等事業補助金」及び「ランドマーク創造事業」について総括質疑を行い、採決を行った結果、賛成多数により、原案のとおり可決すべきと決しました。

総務分科会

自主防災組織の資機材交付事業について、委員から、防災は、協働のまちづくりの観点から地域とのつながりを強くするキーポイントだと思っている。他の部署と連携することが出来ないか、との質疑がありました。

当局から、那覇市は自治会の組織率も低下していく中で、自主防災組織をどのように意識醸成させるか、大きな課題である。今、那覇市では地域包括システムを小学校単位で広げる予定である。自主防災組織を結成するためには、地域にかけ、防災がどれだけ大切なものかという防災講話から始まる。この地域包括システムを構築する中で、ぜひ防災についても取り組んでいきたいと考えている、との答弁がありました。

教育福祉分科会

平成29年度那覇市介護保険事業特別会計予算(チャージャーがんじゅう課所管)について、委員から、地域包括支援センター増設準備事業について、6か所増設する計画に、質疑がありました。

当局から、地域の高齢者人口が6千人を超えるセンターも有り、ますます少子高齢化が加速していく中、地域包括支援センターは地域包括ケアシステム推進拠点としても、重要であると認識している。本市においては、地域づくり、市民と協働のまちづくりを目的に、小学校区を基本コミュニティとして位置づけていることから、平成30年度に向けて、概ね小学校区を1圏域とし、地域包括支援センターを18か所となるよう設置予定であるとの答弁がありました。

建設分科会

亜熱帯庭園都市形成推進調査について、委員から、アンケート等の聞き取りについて質疑がありました。

当局から、本市は密集住宅市街地が多く存在しており、久茂地地域についてアンケートを実施し、地権者、居住者の意向調査を行うものである。課題を確認し、市街地の再生に向けて検討していく、と答弁がありました。

また、市営住宅建て替え後の駐車料金の増額を見込んでいる、との説明に対して、建て替え後の市営住宅で空き駐車場が目立つので対策すべきではないか、と質疑がありました。

当局から、補助金を活用して市営住宅を建築したので制限はあるが、有効に活用できる方法がないか検討する、と答弁がありました。

厚生経済分科会

委員から、急増する民泊について、現在の体制で対応可能かとの質疑がありました。

当局から、各部署で情報共有することにも、意見交換のため推進会議を設置し、対応策を協議している。今後、非常勤職を設置するなど早急に人員体制の強化を図っていききたいとの答弁がありました。

次に、クールチョイス啓発事業の内容について委員から質疑がありました。

当局から、地球温暖化対策のための国民運動「クール・チョイス」・賢い選択を踏まえた普及啓発活動であるとの答弁がありました。

委員から、幼少期からの教育が重要である。学校教育などにおいて、より効果的な取り組みを進めてほしいとの強い要望がありました。







第8回那覇市議会報告会

1月19日・20日、4会場で開催しました。

今回の議会報告会では、平成28年12月定例会の審査の概要報告を行い、その後市民の方々との意見交換を実施しました。

参加された方々からは、説明内容に対する質問のほか、様々なご意見、ご要望をいただきました。

市議会では、市民の多様な意見を反映して信頼を得るために、議会改革を進める中で、活力ある那覇市のまちづくりに努力していきます。

なほ市民活動支援センター



首里支所会議室



鏡水ふれあい会館



真和志支所会議室



第9回議会報告会は平成29年5月16日に開催予定です。 ※(詳しくは6ページをご覧ください)

那覇空港隣接地への国際物流等に活用する産業用地の拡張と那覇港の大型クルーズ船対応新施設の早期整備へ支援を求める意見書

那覇空港の増設滑走路の供用が2020年に開始される予定である。 沖縄県は、2015年9月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定、アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を生かし、成長著しいアジアの活力を取り込み、本県の自立型経済の構築を図ることを目的に、「5つの重点戦略」、「4つの産業成長戦略」、「5つの推進機能」でアジアと日本を結ぶ戦略的拠点の形成を図っている。 2016年3月には、同戦略構想の実現に向けて、「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を策定、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等のソフトパワーを活かして、観光リゾート産業、情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化や、国際競争力のある物流拠点の形成を進めるとしている。 「5つの重点戦略」の主な取り組みでは、本市にある那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業集積の促進、航空機整備産業を核とする航空関連クラスターの形成に必要となる空港周辺産業用地の確保、那覇港物流センターの整備、那覇港の大型クルーズ受入施設の整備をはじめとするクルーズ船対応施設の整備推進などが掲げられている。 これら「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」の取り組みを、本市と全県でスピード感を持って効果的に推進して行くためには、国際物流拠点の那覇空港に隣接している那覇軍港と自衛隊基地の用地を活用した国際物流・産業用地の拡張が必要となっている。 このことは、県内の経済団体等の代表や県外・海外の関係機関の有識者で構成される「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会」による昨年11月の知事への提言書において、特に緊急性や重要性を踏まえた重点事項にも挙げられている。 国際物流機能の拡充と観光客受入体制の整備、那覇軍港返還予定地での住民合意による新しい街づくりは、経済界と市民・県民・地権者の強い要望でもある。 よって、本市議会は、米軍・自衛隊に基地を提供している国に対して、那覇空港の国際物流機能の拡充等に活用する産業用地の拡張へ向け、遊休化状態にある那覇軍港の早期返還と地権者の合意を得て自衛隊基地のモノレール線路以北の返還を図ること。並びに那覇港への大型クルーズ船対応の新たな施設の早期整備への支援を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。 平成29年(2017年)3月7日 那覇市議会 〓 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

那覇軍港の早期返還と那覇港の早期開発に関する要請決議

琉球王朝時代より、沖縄の玄関口として栄えて来た那覇港は先の大戦により、その南岸地域が接収され那覇軍港となり、今に至っている。 那覇軍港は、1974年1月30日の第15回日米安全保障協議委員会(サコ)で返還が合意され、1996年12月2日の沖縄に関する日米特別行動委員会(SACO)最終報告においても返還が合意されたが、浦添埠頭地先への移設条件付であり、合意形成のために長期にわたる調整を余儀なくされた経緯がある。 現在、滞っている那覇軍港の早期返還と那覇港の早期開発を前進させるためには、那覇軍港の移設位置の確定が必要であり、現行計画、又は現行計画を修正して進めるにあたり、受け入れ先の浦添市に配慮しつつ、那覇市、浦添市、沖縄県、日本政府の四者が一体となり、連携することが不可欠である。 那覇軍港の返還と那覇港の開発は、沖縄県の発展、とりわけ国際物流拠点及び、国際観光都市としての那覇市、浦添市圏域の発展に大いに寄与するものと確信する。 ついては、本市議会は、那覇市、浦添市、沖縄県の当事者間の調整や合意が速やかに行われるよう要望するとともに、日本政府に対し、一日も早い那覇軍港の返還と那覇港の開発実現に向けて、特段の努力をされるよう強く要請する。 以上、決議する。 平成29年(2017年)3月7日 那覇市議会 〓 内閣総理大臣、内閣官房長官、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、国土交通大臣、沖縄県知事、浦添市長、那覇市長

琉球王朝文化の殿堂・「御茶屋御殿」の早期復元を求める意見書

「御茶屋御殿」は1677年に首里崎山町の地に創建され、450年にわたり存在した琉球王国の迎賓館、芸能の殿堂として、国王の照覧及び国賓の歓待等に使用されていた。その位置が首里城の東にあることから「東苑」とも称されている。 「御茶屋御殿」には、舞踊、音楽、武芸、茶道、華道、料理、泡盛、陶器、漆器など賓客をもてなすための粋が集められ、首里城とともに王朝文化の華を咲かせた施設でもある。 建物は沖縄戦で焼失し、現在、跡地には教会、幼稚園等が建ち、敷地内には石垣などの遺構が残っている。 沖縄は、鉄の暴風ともいわれる苛烈な沖縄戦によって、国宝文化財22件すべてを失い、先人から引き継いできた歴史的に重要な文化遺産が焼失・破壊された。 これらの文化遺産の復元は県民の強い願いであり、並びに伝統文化の保存・継承は、沖縄のアイデンティティを形成する重要な基盤ともなっている。 国は、1992年、県民の20年余にわたる首里城復元運動に応じて、琉球王国の歴史と文化の象徴である首里城の復元を沖縄の日本復帰20周年記念事業で国営記念公園として実現した。 2000年12月には、本市在の首里城跡、園比屋武御嶽石門、玉陵、識名園(識名御殿)をはじめ、今帰仁城跡、勝連城跡、座喜味城跡、中城城跡、斎場御嶽の県内9カ所の文化遺産が「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として日本で11番目の世界遺産に登録された。沖縄の歴史と独特な伝統文化が世界的にも高く評価され、貴重な観光資源ともなっている。 文化遺産「御茶屋御殿」の復元に向けては、1998年に「御茶屋御殿復元期成会」を結成し、首里地域住民をはじめ、幅広い市民・県民と芸能関係者等が一丸となって取り組みを行っている。 2000年から33年にわたる沖縄県埋蔵文化財センターの発掘調査では、遺構の一部が確認されたほか、写真や図面など資料も発見されている。2016年度には那覇市が現存する石垣などの現況測量と図面の作製を進めている。 本市議会は、2006年に早期復元・整備を求める意見書を全会一致で採択した。そして、2007年7月には、沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市の担当者で構成するワーキンググループが設置され、課題解決へ向けての協議は続いているが事業化には至っていない。 よって、本市議会は、文化遺産「御茶屋御殿」が焼失・破壊された歴史的経過及び首里城と一体となった迎賓館、芸能の殿堂としての果たしてきた役割にかんがみ、国営沖縄記念公園首里城地区(首里城公園)の整備事業に組み入れるなど、国の責務において早期に復元を図るよう強く要請する。 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。 平成29年(2017年)3月17日 那覇市議会 〓 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖繩県知事

会派の結成について

平成29年4月3日付けの届出により、無所属だった知念博議員と、日本共産党会派から脱会した翁長大輔議員の2人が、「市民クラブ」会派を結成しました。

那覇市議会報告会における市民からの要望を市長に報告

去る1月に開催した第8回那覇市議会報告会において、市民の方々から様々な意見・要望等が寄せられた中、重要な要望事項として、総合的な防災訓練、自動車運転免許返納後のタクシー運賃の割引、市営住宅の空き駐車場の活用、待機児童の解消について、市長に対して要望しました(3月17日)。

